

貸借対照表

平成30年12月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,933,197	流動負債	8,256,123
現金及び預金	1,923,256	買掛金	7,568,936
電子記録債権	848,912	一年内返済予定の長期借入金	193,756
売掛金	5,629,201	未払金	179,102
商物品	260,186	未払費用	66,035
未成工事支出金	60,852	未払法人税等	139,845
貯蔵品	3,141	未払消費税等	43,977
前払費用	49,467	預り金	62,630
未収入金	30,088	その他	1,838
関係会社短期貸付金	125,000	固定負債	635,527
その他	7,731	長期借入金	602,746
貸倒引当金	△ 4,641	金利スワップ	2,080
固定資産	1,561,851	資産除去債務	30,701
有形固定資産	(157,500)	負債合計	8,891,650
建物	61,933	(純資産の部)	
工具器具備品	95,567	株主資本	1,602,642
無形固定資産	(1,006,427)	資本金	50,000
ソフトウェア	744,181	資本剰余金	198,907
ソフトウェア仮勘定	262,246	その他資本剰余金	198,907
投資その他の資産	(397,923)	利益剰余金	1,353,734
関係会社株式	119,161	その他利益剰余金	1,353,734
長期前払費用	4,095	繰越利益剰余金	1,353,734
差入保証金	246,794	評価・換算差額等	△ 1,360
繰延税金資産	27,872	繰延ヘッジ損益	△ 1,360
		新株予約権	2,116
		純資産合計	1,603,398
資産合計	10,495,049	負債及び純資産合計	10,495,049

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ 時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
未成工事支出金 個別法による原価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法。但し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設(リース資産を除く)備については定額法を採用しております。
無形固定資産 定額法。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。
リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) ヘッジ会計の処理
ヘッジ会計の処理 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (7) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (8) 請負工事に係る収益及び費用の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
- (9) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)に伴う、会社計算規則の改正(平成 30 年法務省令第 5 号 平成 30 年 3 月 26 日)を当事業年度末から早期適用し、繰延税金資産は流動資産又は投資その他の資産に区分する方法からすべて投資その他の資産の区分に表示する方法に、繰延税金負債は流動負債又は固定負債に区分する方法からすべて固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	208,880 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	731,418 千円
短期金銭債務	218,784 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、未払賞与、資産除去債務、関係会社株式評価損及び評価性引当額であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因は資産除去債務であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

属性	会社等の名称	議決権等の(被所有)所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アスクル㈱	(被所有) 直接 87.44%	役員の兼任	売上 仕入	8,338,293 1,768,798	売掛金 買掛金	603,499 208,093

(注) 1. 市場価格を参考に交渉の上決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	100,798 円 27 銭
(2) 1株当たり当期純利益	23,125 円 94 銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

9. 当期純利益額 367,378 千円